

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域振興係
■評価事業名称	行政連絡等事務			
■評価事業コード	090100 - 010	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市区長設置規則			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市の行政連絡事務の円滑な遂行を図る。区長業務(広報紙等の配布、市民の要望等連絡)に関する事務、定例区長会議の開催			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 26 年度事業計画	平成 26 年度事業量実績
01	行政連絡等事務	一般	○広報誌等の配布□月2回×12ヶ月 ○定例区長会議□年4回開催、区長数125名	○広報誌等の配布□月2回×12ヶ月 ○定例区長会議□年4回開催、区長数125名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	35,027	34,833	34,978	34,826	
人件費	3,406	3,068	2,748	3,561	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	38,433	37,901	37,726	38,387	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	定例区長会議開催回数	4回	4回	4回	4回	定例区長会議は年4回行う(定例議会後)
02	区長配布の実施回数	24回	24回	24回	24回	区長配布を月2回、年24回実施した
03	定例区長会議出席率	0.894	0.88	0.88	0.896	出席者数÷125名×回数

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

04	1行政区あたりの経費コスト	307.5千円	303.2千円	301.8千円	307.1千円	フルコスト÷125
----	---------------	---------	---------	---------	---------	-----------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	達成状況の分析 例年どおり開催出来た。出席率も安定している。	問題点・課題等 平成27年度から配布に係るコストが上がる見込み。
1. 直接的な受益者の範囲 ☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☐ 大きな不利益やリスクが生じる ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 ☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☒ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☐ 民間委託等の拡充は難しい ☒ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■今後の方向性 ☐ I. 拡充 ☐ IV. 民間活用・協働事業化 ☒ II. 継続 ☐ V. 廃止・休止 ☐ III. 縮小・要改善 ☐ VI. 完了		補足説明